

令和7年度行政評価 施策評価シート (令和6年度実績)

施策名 学校給食の充実

施策コード 5020204

1. 施策の担当	
主管課	教育部 教育総務課
関係課	健康推進課、学校教育課

2. 総合計画における位置づけ	
総合計画	政策 第2章 ひとを豊かに育むまちづくり (子育て・教育)
	施策 学校給食の充実

基本方針	
食材の選定、納品から調理、配送のほか、作業する上での環境整備に至るまで衛生管理を徹底することで、安心・安全な学校給食の提供はもとより、美味しい・残さず食べることができる学校給食をめざします。	

現況と課題	
・小・中学校給食センターでは、児童生徒に安心、安全な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に沿った対応に努めていますが、小学校給食センターでは施設の老朽化に伴い、衛生的な環境を維持するための施設整備が必要となっていることから検討した結果、センター方式から自校方式への移行を伴う建て替えを行うことが決定した為、その対応を行う必要があります。	

・学校給食センターが開催している料理教室などを通じて、引き続き、食育についての啓発をはじめ、望ましい食習慣や規則正しい生活習慣の指導を実施する必要があります。

・献立表への食品成分等の表示や、保護者等からの相談対応のほか、安全な範囲で対応可能な代替品や捕食を提供するなど、引き続き食物アレルギー対策を進める必要があります。

・令和6年度4月からオーガニック給食を開始しています。導入初年度であったため、食材の規格など調整案件が発生しており調整を続けています。

施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	

市立小中学校の児童・生徒

意図（どのような状態にしたいのか）	
安心・安全で魅力ある美味しい学校給食の提供。	

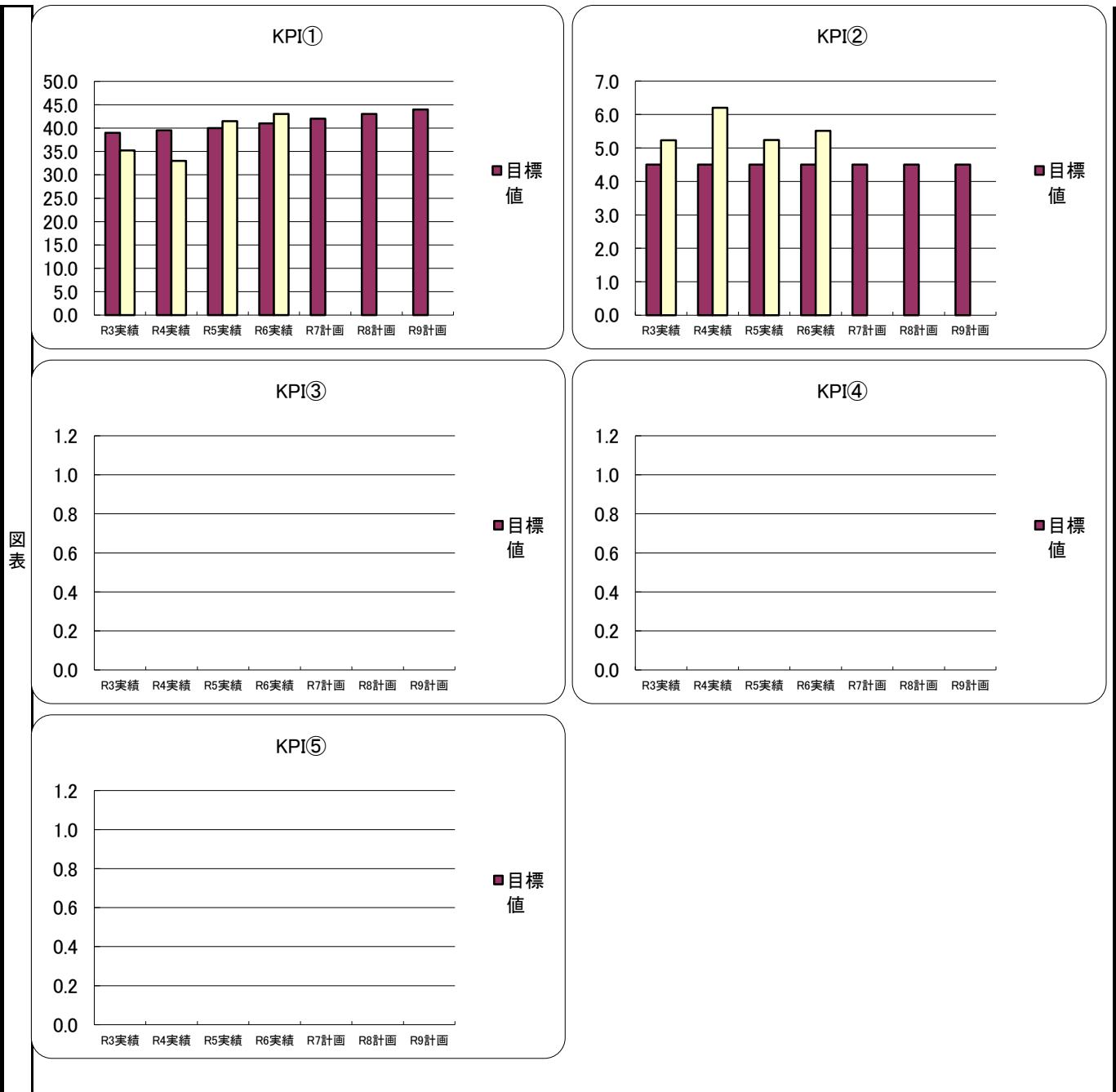
食育並びに地産地消を推進と衛生管理の徹底した学校給食の実施。

3. 市民ニーズ	
R5	R6
満足度（偏差値）	66.5

重要度（偏差値）	54.1
----------	------

4. 施策にかかるコスト	
コス トの 内訳	単位
人件費	R5決算
事業費	R6決算
フルコスト	千円
国庫支出金	62,146
府支出金	641,242
市債	703,388
その他	0
一般財源1（＝フルコスト－特定財源）	269,424
一般財源2（＝直接事業費－特定財源）	433,964
	371,818
財源 内訳	千円
0	0
0	0
0	0
378,836	378,836

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		学校給食の地産地消率					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	39.0	39.5	40.0	41.0	42.0	43.0	44.0
実績値	35.2	33.0	41.5	43.05			
達成度	90.26	83.54	103.75	105.0			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地元（大阪府産）生産されている農産物を把握するとともに、生産者の育成につなげることを目的に学校給食に使用する食材（米・野菜）の地産地消率を把握する。		食育基本法に基づく第3次食育推進計画（平成28年から令和2年度の5年間）では、学校給食における地場産物等を使用する割合を目標値30%としているが、本市はそれを上回っているため最終年度の目標値を45.0%とする。 R6小学校給食センター 42.3% 中学校給食センター43.8% 平均43.05%		米については、大阪府産を確保することができ、概ね目標は達成できているが、野菜については、野菜の出来や入札価格等の関係で、昨年度の目標値まで給食用に使用できなかった。			
② KPI 2		学校給食の残菜率					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
実績値	5.23	6.2	5.24	5.515			
達成度	86.04	72.58	85.87	81.59			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
食品ロス削減の推進の取組のため、学校給食の食べ残しを把握。 R6 小学校給食センター9.05%・中学校給食センター1.98% 平均5.515%		平成27年度環境省調査による給食残菜率の小中学校全国平均（6.9%）ですが、中学校の残菜率は大幅に下回っているので、平成29年度の実績値（4.5%）を目標とする。		給食についてもコロナ禍以前の制限されない環境に戻っていっている為に給食残渣の増加がありました。			
③ KPI 3							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	小・中学校給食センターを整備し、全ての小中学校児童生徒に安全・安心な学校給食の提供を実施しています。引き続き安定した学校給食の提供を図ってまいります。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	共働き世帯が年々増加傾向にあり学校給食への市民ニーズは高まっています。児童生徒の成長期に応じた栄養価の確保や食育の推進など本事業の継続した実施が必要です。また、保護者のオーガニック給食導入のニーズに対して令和6年度から実施しており、高評価を得ています。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	食育基本法に基づく第3次食育推進基本計画において、学校給食での地場産物の利用割合を令和13年度までに30%以上とする目標を定めています。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	学校給食の地産地消率は、JA泉州大阪をはじめ物資納入業者の協力もあり、高いレベルで推移しています。今後も目標値を達成し続けながら、野菜の地産地消率の推進を図ってまいります。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	市民満足度が高い水準であり、このレベルを維持するとともに、自校式に移行していくが、財政的観点での取り組みに努められたい。
三次評価 (理事者による評価)			

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01053700	給食事業	39,381	351,832	152,607	0	B
2	01053800	給食センター施設管理事業	12,888	69,199	69,199	0	B
3	01082930	中学校給食事業	31,278	215,794	113,526	0	B
4	01082940	中学校給食センター施設管理事業	7,016	43,504	43,504	0	B
合計			90,563	680,329	378,836	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102160	予算コード	01053700	従事人員(人)	稼働コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	
事務事業名	給食事業	正規職員数	2	国庫支出金	0	有効性	A	衛生管理を徹底し、継続して安心・安全な学校給食を提供する。	
担当課	教育総務課	嘱託職員数	5	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0				
	■法律・政令・省令	歳出(千円)	その他	199,225	一般財源				
	学校給食法、食育基本法	人件費総額	39,381	191,988	減価償却費				
				351,832	事業費				
						妥当性	A		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	391,213	緊急性	B	事務事業実施内容			
実施手法	未入力	市民1人当りコスト(円)	3,937			安心・安全な学校給食の提供を第一に考え、栄養士の体制はかなり厳しいが、効果的な食育推進を図っている。			
対象	未入力	活動指標	R6実績	公的関与	A				
		給食実施日数	196.0	実施主体・委託化	B				
事業の内容	①給食調理・配送・回収・洗浄・配膳業務委託の管理 ②小学校での栄養・食指導 ③保護者を対象とした学校給食試食会 ④食育の一環としての料理教室・収穫体験 ⑤給食実施月の献立の作成ならびに食物アレルギーに関する情報の提供 ⑥学校給食会の運営 ⑦給食無償化補助金及びオーガニック補助金事務	小学校での食指導実施回数	233.0	他の事務事業との関連	B				
		保護者(PTA)対象の学校給食試食会の実施回数	5.0	透明性	A				
		保護者向け(ふれあい・なかよし)料理教室の開催回数	5.0						
		学校給食センター見学回数	19.0						
		成果指標	R6実績						
		年間延べ提供給食数	960,400.0						
		食指導実施校の延べ児童数	7,050.0	財政健全化計画	該当なし				
		学校給食試食会の延べ参加数	150.0						
		小・中・高・幼稚園の参加者数	150.0	財政健全化の取組	該当なし				
		学校給食センター見学者数	792.0						
事業の目的		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
		1食当りコスト	407.3						

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020102300	予算コード	01082940	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	中学校給食センター施設管理事業	正規職員数	0.84	国庫支出金	0	有効性	A	一部委託・市職員の直當修理を組み合わせることで、効率的で安定的な中学校給食施設の維持管理ができる。	
担当課	教育総務課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B		
		歳出(千円)		その他	0				
根拠法令等		人件費総額	7,016	一般財源	50,520	妥当性	該当なし		
				減価償却費	0				
				事業費	43,504	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)	50,520	緊急性				事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	508					厨房設備故障の突発性や緊急性を考慮し、予算の範囲内で最大限の効果を得られるよう保守点検等に努める。	
対象	活動指標	R6実績		公的関与					
特定の市民	対象数	2363	修理・改修に付した機器類の項目数	20.0					
公立中学校5校の生徒及び教職員等			機器類の定期保守点検項目数	10.0	実施主体・委託化				
事業の内容					他の事務事業との関連				
中学校給食センター（S造2階、延べ床面積2379.46m ² 、平成27年2月竣工、建設費842,627千円）の施設管理事業として以下の業務を行っている。①厨房設備の維持管理 ②電気設備の維持管理 ③給湯設備の維持管理 ④排水処理施設の維持管理 ⑤その他、中学校給食センター施設の維持管理									
	成果指標	R6実績		透明性					
	各機器類の点検に従事した日数	245.0							
	機器類の稼働日数	245.0	財政健全化計画						
				財政健全化の取組					
事業の目的	コスト指標	R6実績		改革改善プラン達成度					
安心・安全な中学校給食の提供を行うために、本事業は業務委託による各設備・機器等の年次点検のほか、市職員による普段の機器・設備点検等により機器類等の機能劣化の防止等を行う。	施設の稼働1日当たりの経費	206,204.0							